

〔 〕 消 防 計 画

(以下、当事業所という)

1 防火管理の目的

火災等の災害を予防すること。
火災等の災害が起きた時に命を守ること。
火災等の災害による被害の拡大を防ぐこと。

これらの目的のために、消防計画に基づいて防火管理業務を行います。

2 計画の範囲

この計画は、当事業所に関係する、すべての人が守る必要があります。

3 管理権原者

管理権原者は〔 〕です。
管理権原者は当事業所について、すべての責任を持って安全を守ります。

4 防火管理者

防火管理者は〔 〕です。この消防計画を実施する権限と責任があります。

5 火災の予防に必要なこと（自主検査に関すること）

(1) 火気の管理

別表1 のとおり火元責任者を定め、火災を予防します。

(2) 日常の点検

別表2 は、建物の構造や施設、消防用設備等を検査する時のチェック表です。
それらが安全に、問題なく使える状態になっているか、定期的に自主検査をします。
自主検査は少なくとも1ヵ月に1回は行います。検査責任者は〔 〕です。

(3) 避難施設の維持管理及び案内について

廊下、階段、避難口などの避難に必要な施設には、災害時に避難の支障となるような物を置かないよう管理します。また、防火戸の閉鎖障害となる物が無いよう、管理します。

(4) 収容人員の適正化について

当事業所の収容人員を把握し、適正に管理します。混雑が予想される時には掲示板や放送を活用し、また案内員を増やす等の適切な対応を行います。

(5) 防火管理維持台帳の記録と保存について

消防に関する書類（各種点検結果・訓練記録・消防署へ提出した書類の写し）を『防火管理維持台帳』として編冊して保存します。

6 火災が発生した時の活動（自衛消防の組織）

火災が発生した時の役割や任務は、次の表のとおりです。

役割		任務
隊長	()	活動を指揮する。
副隊長	()	隊長を補助する。 隊長の代理として活動を指揮する。
消火班	隊員 ()	1 消火器を持って火災の起こっている場所に行く 2 消火器や消火栓、または水で火を消す
通報班	隊員 ()	1 声や非常ベルや放送で、火災の発生を知らせる 2 119番（消防）に電話で通報する 3 その場にいない関係者に連絡をする
避難誘導班	隊員 ()	1 放送や声で火災の発生を知らせる 2 安全に避難できる方向へ誘導する 3 けが人や逃げ遅れた人がいるか確認する

なお、任務等に関係なく、けが人や逃げ遅れた人がいる場合は、全員で協力して助けます。

火災が発生した時の役割や任務は、シフトや人事異動を考慮し、都度指定します。決定した内容は〔 〕に掲示し、朝礼や消防訓練の時に周知します。

7 防火上必要な教育

防火管理者は、従業者や関係者に対し、防火防災に関する教育を必要に応じて行います。

8 防火管理についての消防機関との連絡

防火管理について、消防機関に連絡する必要があることは次のとおりです。

- (1) 防火管理者の選任、解任の届出。
- (2) 消防計画の作成、変更の届出。
- (3) 消防用設備等の点検結果を1年に1回以上報告。
なお、点検は毎年()月と()月に行います。
- (4) 通報、避難、消火等の訓練実施についての事前届出(別添の様式を使用)。
なお、訓練は毎年()月と()月に行います。
- (5) 建物の使用用途や構造を変更する場合(部分的な変更も含む)の事前相談。
- (6) 建物の使用用途や構造を変更する場合の防火対象物使用開始(変更)届の提出。
- (7) 資格のある者に防火対象物点検を行わせ、その結果を1年に1回報告します。
- (8) 各種点検や訓練を行った場合、別表3 実施記録表に記録します。

9 工事について

- (1) 工事は、内装や構造等の変更による消防法違反が発生しないかを確認したうえで行います。
- (2) 火気を使用する工事については、消火器を準備するなど、火災予防の対策をします。
- (3) 工事場所の整理整頓を指示監督し、放火を防ぎます。
- (4) 避難経路や避難方法は、工事関係者等に確実に周知します。

10 防火管理業務の一部委託

防火管理業務の一部を警備会社等に委託している場合は、左の にチェックを入れます。
また、委託がある場合の詳細は **別表4** に記載します。

11 その他必要な事項

下記の別表を備え活用します。

- 建物の状況表 (別表5)
- 非常時の連絡表 (別表6)
- テナント一覧表 (別表7)
- 建物の平面図

火元責任者一覧表

階数	部屋名やテナント名	火元責任者
階		
階		
階		
階		
階		

自主検査表

検査する項目	検査するポイント	結果
火元管理	給湯室や厨房などで火を使う時、まわりに可燃物がないことを確認しているか	
	コンロの横や奥にある壁とコンロとの間に、安全な距離があるか	
	換気扇やレンジフードは、油で汚れていないか	
	(油を使った調理をしている場合)換気扇やレンジフードの清掃を、定期的に行っているか	
	タバコの後始末は確実に行われているか	
	電気のコードやコンセント(ソケット)に異常はないか	
建物管理	避難に使う通路や扉や階段に、避難の障害となる物品はないか	
	防火扉やシャッターは支障なく開閉できるか	
	非常用進入口に通じる通路は、有効に確保しているか	
	カーテンやじゅうたんに防災性能があるか	
消防用設備等全般	設備の外観にサビや損傷はないか	
	用途変更や間仕切り変更はしていないか(様々な設備において、未警戒部分ができる可能性がある)	
	設備を収納しているボックスの扉等を開いて、設備を使用することが簡単にできるか	
	標識や表示灯(赤色灯)で、設備の場所がかんたんにわかるか	
消火器	安全栓(黄色い栓)が抜けていないか	
	製造年から10年以上経過しているものはないか	
	圧力ゲージの針は、緑色の範囲内を指しているか(圧力ゲージのあるものに限る)	
屋内消火栓	消火栓の扉は、簡単に開閉できるか	
	ホースやノズルや接続部に、損傷はないか	
スプリンクラー設備	スプリンクラーヘッドに水漏れや変形はないか	
	スプリンクラーヘッドの下部45cm、周囲30cm以内に、散水障害となる棚や物品はないか	

(検査実施者:) (実施年月日: 年 月 日)

自主検査表

検査する項目	検査するポイント	結果
自動火災報知設備	受信機のスイッチは、ベル停止となっていないか	
	受信機の近くに警戒区域一覧図があるか	
非常ベル	押しボタンの保護板に損傷はないか	
放送設備	正常に放送ができるか、試験を行う	
避難器具	降りる場所や操作する場所には何も物がなく、必要な広さがあるか	
誘導灯	不点灯、ちらつき等がないか	
連結送水管	送水口や放水口のまわりには物がなく、消防が簡単に活動できる状態にあるか	
非常コンセント設備	使用の障害になる物がまわりにないか	
水噴霧消火設備	散水の障害になるものはないか	
泡消火設備	泡の散布の障害になる物はないか	
不活性ガス消火設備 ハロゲン化物消火設備	起動装置の近くの見やすいところに、「不活性ガス消火設備」「ハロゲン化物消火設備」の表示があるか	
	貯蔵容器の設置場所に標識があるか	
屋外消火栓設備	ホースやノズルに損傷はないか	
動力消防ポンプ設備	損傷や、ボルトの緩み等はないか	
ガス漏れ火災警報設備	受信機のスイッチは、ベル停止となっていないか	
漏電火災警報器	電源表示灯は、点灯しているか	
消防用水	道路から吸管投入口や採水口まで、消防車が簡単に進入して使用することができるか	
	有効水量があるか	
連結散水設備	送水口のまわりに、消防車が近づく障害になる物はないか	
	散水ヘッドのまわりに、散水の障害になる物はないか	
無線通信補助設備	無線機接続端子の近くに、無線機接続端子である事がわかる表示があるか	

(検査実施者：) (実施年月日： 年 月 日)

防火管理業務の一部委託状況表

委託の方式				
常駐	巡回	遠隔移報	常駐かつ遠隔	巡回かつ遠隔

業務を受託した者の情報	
受託者の社名（氏名）	
受託者の住所	
担当事務所等の住所	
担当事務所等の連絡先	
駆け付けるのに必要な時間	約 分

委託する業務の範囲	
遠隔移報による現場確認	避難経路や消防用設備等の維持管理 火気の点検や監視
火災発生や発見時の活動（	初期消火 通報連絡 避難誘導 ）
その他（詳細：	）

建物の状況表

	社名等	役職等	氏名
所有者			

建物構造	敷地面積	建築面積	延面積	収容人員
地上 階 地下 階 造	m ²	m ²	m ²	人 (従業員 人)

危険物施設 ボイラー 電気施設 など	施設名等	設置場所等	能力・容量・取扱数量
	変電設備		

有無	消防用設備等の種別	特記事項
有・無	消火器	
有・無	屋内消火栓設備	
有・無	自動火災報知設備	受信機設置場所：
有・無	非常警報設備	
有・無	誘導灯	
有・無	避難器具	
有・無	連結送水管	
有・無	スプリンクラー	
有・無	非常コンセント設備	
有・無	水噴霧消火設備	
有・無	泡消火設備	
有・無	不活性ガス消火設備	
有・無	屋外消火栓設備	
有・無	動力消防ポンプ設備	
有・無	ガス漏れ火災警報設備	
有・無	漏電火災警報器	
有・無	連結散水設備	
有・無	無線通信補助設備	

消 防 訓 練 通 報 書

年 月 日			
大阪市 中央 消防署長 様			
住 所			
防火管理者 氏 名			
電話番号			
消防計画に基づく消火訓練及び避難訓練を実施するので、消防法施行規則第3条第11項の規定により、次のとおり通報します。			
事業所の所在地	大阪市 中央区		
事業所の名称		用 途	
実施日時	年 月 日	時 分 から	時 分まで
訓練内容	消火訓練・避難訓練 (必須)	通報訓練	その他の訓練(応急手当訓練など)
参加人員	人		
訓練概要(具体的に記入すること)			
受 付 欄		経 過 欄	

- 備考 1 訓練計画書がある場合は、添付すること
 2 訓練内容の欄は、消火訓練及び避難訓練のほか実施を予定している訓練の にレを付けること
 3 印の欄は記入しないこと